

(新) エネルギー起源CO₂排出削減技術評価・検証事業費

2, 580百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要・必要性

環境省では、低炭素社会の創出のため、エネルギー対策特別会計において、「低炭素創出ファイナンス・イニシアティブ」及び「再生可能エネルギー導入加速化プログラム」等の施策を推進することとしている。

エネルギー対策特別会計の事業の効果的な実施に当たり、予算要求段階から事業の実施中、終了段階における効果測定、重複排除、追跡調査、優先順位付け等を実施するための基盤整備が必要である。

また、低炭素価値を併せて創出する社会システム構築を効果的・効率的に推進するため、実証事業を通じて各種のCO₂削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証し、その成果を明示することが不可欠である。

このため、エネルギー対策特別会計における事業の効果測定及びCO₂削減対策の有効性を検証する実証事業等を行う。

2. 事業計画(業務内容)

(1) 事業の効果測定等

エネルギー対策特別会計における事業の効果算定手法の検討、技術動向調査及び地域における地球温暖化対策事業の実施状況調査・効果検証を行う。

(2) 対策の有効性の検証(実証事業)

交通体系整備、ライフライン施設等の整備、次世代インフラ等整備、地域技術シーズの活用といった分野におけるCO₂排出削減対策・技術について、実証事業を通じて個別手法の削減効果の検証、削減ポテンシャルの検証及び事業性の検証を行う。

3. 施策の効果

エネルギー対策特別会計における効果的な事業の推進及びそれを通じたエネルギー起源CO₂削減対策の一層の普及

問題意識

- 環境省では、低炭素社会の創出のため、**エネルギー対策特別会計において、低炭素創出ファイナンス・イニシアティブ**及び**再生可能エネルギー導入加速化プログラム等の施策を推進**。
- エネルギー対策特別会計の事業の効果的な実施に当たり、予算要求段階から事業の実施中、終了段階における**効果測定、重複排除、追跡調査、優先順位付け等を実施するための基盤整備が必要**。
- 低炭素価値を併せて創出する社会システム構築を効果的・効率的に推進するため、交通体系整備、ライフライン施設等の整備、次世代社会インフラ等整備等の分野において、実証事業を通じて**CO2削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証し、その成果を明示することが不可欠**。

事業の概要

事業の効果測定等

- ① 事業効果算定手法の検討（事業効果算定ガイドラインによる事業効果の算定）
- ② 技術動向調査（国内外のエネルギー起源CO2排出削減技術等の調査）
- ③ 地域における地球温暖化対策事業の実施状況調査・効果検証（地方公共団体の取り組みを対象）

対策の有効性の検証（実証事業）

【内容】

- ① CO2削減対策の手法の検証（個別手法のCO2削減効果の検証）
- ② 削減ポテンシャルの検証（CO2削減ポテンシャルの詳細把握）
- ③ 対策の事業性の検証（対策に要するコスト等の検証）

【対象分野】

交通体系整備： 物流システム低炭素化(国交省連携)、鉄道輸送システム低炭素化(ICレールライン)(国交省連携)、
港湾地域の低炭素化(国交省連携)

ライフライン施設等整備： 都市の廃熱を利用した低炭素化、港湾地域の低炭素化(国交省連携)

次世代社会インフラ整備： データセンター省エネ技術(総務省連携)、地中熱利用ヒートポンプ技術、下水道等未利用熱利用技術(国交省連携)

地域技術シーズ活用： 地域企業の先端技術シーズを活かした再エネ・省エネ